

令和6年度 達成状況 及び 令和7年度 教育(年度)目標

東筑紫短期大学

目 次

建学の精神と教育理念		1 頁
保 育 学 科	達成状況	2
	教育目標	4
食 物 栄 養 学 科	達成状況	8
	教育目標	13
専 攻 科	達成状況	17
	教育目標	20
学 生 部	達成状況	23
	年度目標	29
教 務 部	達成状況	32
	年度目標	35
事 務 部	達成状況	36
	年度目標	37

建学の精神と教育理念

昭和 11 年筑紫洋裁女学院が設立され、その後、幼稚園、中学校、高等学校、東筑紫短期大学、九州栄養福祉大学そして同大学院、九州リハビリテーション大学校と本学園は総合学園化してきて今日に至っている。この 80 数年間の道のりのなかで一貫してそれぞれの学校教育の精神的基盤になってきたのが「筑紫魂」という建学の精神である。現在は以下に記す「筑紫の心」となって簡略化されているが本学の教育理念の基盤として根底に流れているのである。創設者・宇城信五郎の起草したものである。

「教育とは心の畑を耕すことであります。ともすれば草を生い茂らせ狭隘にして痩せ細りがちな心の畑の草をむしり肥料をつちかい新生する芽を伸ばしていくところに教育の使命があります。

東筑紫学園の建学の精神は教職員学生生徒が心をひとつにして勇気、親和、愛、知性の四つの芽を心の畑に種蒔き育てていくことにあります。

筑紫の心は国を愛し労働をいとわず親や祖先をあがめ己れをむなしくして社会に奉仕する人間像を理想にしています。」

そもそも建学の精神とは、主に私立大学（学校）などが創設されるときに、その大学の創設者がかけける独自性をもった理想的な教育思想・理念のことで建学の思想ともよばれる。主として、その大学の設置理念、教育内容の特徴、養成する人材の必要性、重要性及びその大学の社会に対する貢献内容などが表現されている。

本短期大学は被服科の短大から始まった。社会に役立つ実学としての和裁・洋裁とそれを根っこで支えるこの「筑紫の心」が不可分一体を目指して本学の教育がなされてきたのである。本学の生活実学教育課程はそういう意味で二つの構造的性格を持っている。つまり衣、食、住、子育て、介護という各学科の専門の知識、技術を修得探求させるということと、筑紫の心にある四つの徳目を育てながらやがてそれらを調和させ己をむなしくして社会に奉仕できる人間に成長させるという二つの教育的要請である。ここに本学の「生活者実学」の特徴がある。換言するなら現実社会で役に立つ専門的力とどんな困難な状況にぶつかっても生き抜いてゆく「^{まった}全き生命力」を養成するということである。

特にその生命力の養成における基本は、勇気・親和・愛・知性を力強く成長させ一つの人格の中で調和統一し真澄（ますみ）の天空のような心を創りあげることである。そのなにもものにも汚されない泰然自若の真澄の心が実存する時はじめて筑紫魂が発動するのである。この場合の筑紫魂とは言うまでもなく筑紫という地名から発する宇宙魂を指しているのである。我々は己を空しくしてこの我々を創造して下された宇宙創造の根源的に触れ合うことによってのみ社会に奉仕できる最高レベルの生命力を発現できるのである。

このように生活実学教育理念を支えるものの根本として本学の建学の精神が存在している。

令和 6 年度 教育目標の達成状況

－ 保 育 学 科 －

「筑紫の心」をもち、豊かな人間性と確かな専門性を兼ね備え、社会に貢献できる実践力のある保育者を養成する事を掲げ、目標達成に向けて取組みを行った。

1. 建学の精神「筑紫の心」を踏まえ、3つのポリシーに沿った教育の実施

- ・『筑紫の心』を基盤に、学生一人一人の理解を深め、個々に応じた指導を行い、学修成果の評価（アセスメント）を効果的に実施した。学生のアンケートの結果で、建学の精神の理解度の数値は高い結果となった。

2. 主体的・対話的な深い学びの実現のための授業改善

- ・保育・教職実践演習で、2 年次前期までに他の授業科目を通して身に付けてきた知識、技能を確認、自己評価し、授業内容を補完、向上できるよう授業を展開した。教育や保育の現場で保育者としての使命感、責任感、教育的愛情などを身に付けていくことが目標であり、学生の卒業後の進路と授業が繋がる内容とした。学生が疑問に感じることを議題として事前に自己研究し、持ち寄り、グループ討議を重ね、最後に自己研究レポートを作成し、その成果を発表をした。1 年間で落ち着いて発表でき主体性が身に付いてきた。

入学時と比べて実技・実習科目ほど学業の向上を自覚している学生が多くなっていた。ピアノ実技等全くできなかったことが出来るようになった時に「向上した」と感じている。基礎教養科目の学業向上は学生には漠然としたつかみどころのない、或いは、明快さに欠け分かりにくい授業が多いと映ってる。いわゆる座学においても、もっと心を揺さぶられ、学ぶ実感が湧くような授業展開や創意工夫が必要で主体的・対話的な学びにしていく改善が必要である。理論は実践に融合した授業であり、実践に生かせることを具体的かつ明快に伝えていく必要がある。

3. 在校生や卒業生への適切な支援の充実と休学者や退学者の削減へ向けての対策

(1) 在校生の支援

- ・卒業を迎えた 2 年次はクラス担任に相談に来る学生が多かった。また、休学者、退学者が少なかった。
- ・認定こども園東筑紫短期大学附属幼稚園との連携をとった。オープンキャンパス及び授業を「認定こども園東筑紫短期大学附属幼稚園」にて行うことで、学生が子どもの声を聴きながら、関わる事が出来、有意義な授業展開ができた。また附属幼稚園への就職に繋がった。

(2) 教職員の協力体制と他部局との連携

- ・令和 6 年度より保育学科、専攻科長兼任のため保育学科、専攻科の学科会議を一緒に行い、学生の様子（保育学科生・今年卒業して専攻科に入学した専攻科生）を両学科で把握した。その結果として、両学科の教員の授業改善、専攻科学生募集に大きな成果をあげた。
- ・学科長及びクラス担任は、学生指導課・教務課・会計課等と日常的に情報交換し、学生の些細な変化にも気付けるようにその情報を学年会議、学科会議などで報告し、保護者への対応（電話連絡、家庭訪問）も積極的に行った。その結果、仮受験の学生がいなかった。

- ・教職員は、卒業生の就職希望者が出た場合、就職指導課と連携を取り、相談に応じた。就職指導課の細やかなサポートにより、今年度の就職希望者はほぼ就職できた。

4. 学生の定員確保への組織的な取り組み

- ・本学入学理由として、昨年度同様「就職率の高さ」と「高校からの推薦」「保護者や関係者からの推薦」が多いことから、高校の進路指導の担当者との連携を深め、よい関係を築いていくことが必要であると思われる。また、学生の血縁者が卒業生で本学を進められていることも強みと考えられる。さらに、学生は入学後の就職を見据えて進学先を選定していることが分かった。今後、学生募集のアピールポイントとしていきたい。特に考慮が必要と思う。特に学校訪問時にはオープンキャンパス開催に関するチラシを持参し、直接高校生に手渡して説明を行い、参加者を募った。結果として昨年以上の85名の入学生を確保した。

5. 地域社会との交流及び社会貢献

(1) インターンシップ制度の活用

- ・本学科では「筑紫の心」（インターンシップ活動記録手帳）を作成し、地域社会や保育現場と連携・協力した取り組みをした。学生が自ら職場体験をしながら、職業に対する意識、能力を高めそれが就職に繋がった。
- ・保育学科主催の「学生による子育て支援」においては、未就園児のいる一般の保護者を対象に呼び掛けを行った。認定こども園東筑紫短期大学附属幼稚園や地元の市民センターに子育て支援開催のポスターを掲示させていただき、夏と冬の2回開催し、学生が主体的に子育て支援プランを立案・実践できるよう、教員がサポートしながら行った。

6. 今後の課題

- ・就職先の幼稚園・保育所から、記録のパソコン入力の要望があり次年度から個人持ちのパソコン購入を検討する。
- ・ピアノを弾けない学生が多いその要因として自宅にピアノやキーボードを持っていない学生がほとんどである。就職試験にピアノを弾かない幼稚園、保育所もあるが、子どもと一緒に歌う童謡は弾けるように指導しなければならない。ピアノの授業の時のみピアノ室で練習しているのが現状である。ピアノやキーボードの購入もしくは学校のピアノの貸し出しの検討をしていきたい。

以 上

令和7年度 教育目標

－ 保 育 学 科 －

「筑紫の心」をもち、豊かな人間性と確かな専門性を兼ね備え、社会に貢献できる実践力のある保育者を養成する。

1. 建学の精神「筑紫の心」を踏まえ、3つのポリシーに沿った教育の実施

- ・「アドミッション・ポリシー」、「ディプロマ・ポリシー」、「カリキュラム・ポリシー」を本学科教職員再確認、学生はキャリア教育にて確認する。本学の建学の精神である『筑紫の心』を基盤に、本学科教職員、非常勤講師と共に学生一人一人の理解を深め、個々に応じた指導を行い、学修成果の評価（アセスメント）を効果的に実施、今まで以上に豊かな人間性と確かな専門性を兼ね備えた保育者を目指す指導を行う。

2. 教職員間の連携による活気ある協働体制の確立

- ・令和6年度より保育学科、専攻科の学科会議を同時に行い、保育学科生・専攻学科生の様子を把握することで、保育学科の授業を担当する専攻科の教員の授業改善、専攻科学生募集に繋がられる。
- ・言動面において基本的なマナーに欠けている学生が少数だがいる。実習先にて指摘されることがないように、キャリア教育においてマナーに関する講義を取り入れると共に、日常的に本学科教職員が統一を図り、学生自身が基本的なマナーを身に付けられるよう対応する。
- ・保育学科と専攻科が職務分担を明確にし、機動的に教育に専念できるように職務分担を明確にし、業務担当組織の見直しを図る。

3. 主体的・対話的な深い学びの実現のための授業改善

- ・アクティブ・ラーニングによる授業の充実を図る。全ての教科において学生が自ら課題をもち、その課題を解決し、成果をまとめ表現する授業を実施する。また、「キャリア教育演習Ⅰ・Ⅱ」を連動し、キャリアアップ演習を行い、学生自身が課題を見つけて、その課題を自分の力で解決する授業を展開する。
- ・保育・教職実践演習では、2年次前期までに他の授業科目を通して身に付けてきた知識、技能を確認、自己評価し、不足している授業内容を補完、向上できる授業を展開する。保育・教育に現場で保育者としての使命感、責任感、教育的愛情などを身に付けていくことが目標であり、学生の卒業後の進路と授業が繋がる内容とする。各教科にて指導案の書き方の指導を行う。
- ・近年実習記録の負担を考え、パソコン入力を許可する実習先が多くなってきている。本年度1年生は入学式、2年生はオリエンテーション期間に個人用パソコンをできるだけ用意するように学生にアナウンスする。
- ・シラバスの事前・事後学習の必要性を明示し、授業内容が理解できているか確認、学習進度を考慮しながら、分かりやすい説明を行い、学生の実態に応じた授業を展開する。

4. 在校生や卒業生への適切な支援の充実と休学者や退学者の削減へ向けての対策

(1) 教職員の協力体制

- ・ 保育学科、専攻科の教職員の協力体制を強化するとともに、クラス担任は今まで以上に学生状況把握に努め、初期対応の重要性を認識し、問題解決に向けて取り組む。

(2) 他部局との連携

- ・ 学生の生活態度や学修成績、授業料未納状況を把握し、適切な対応をする。そのため、クラス担任は、学生指導課・教務課・会計課等と日常的に情報交換し、学生の些細な変化にも気づけるようにする。その情報を学年会議、学科会議（FD 会議）などで報告する。保護者への対応（電話連絡、家庭訪問）も積極的に行う。

(3) 非常勤講師との連携

- ・ 本年度も非常勤講師との交流を密に行い、学科長、学年主任が定期的に情報交換を行い、学生指導に生かす。

(4) 在校生の支援

- ・ 本学科では、「建学の精神」に基づく「筑紫の心」（インターンシップ活動記録手帳）を見直す。学生の相談に応じやすいようにオフィスアワーの掲示を各教員の研究室前に貼り、学生が相談しやすい環境をつくる。
- ・ 卒業後に悩みを抱え、自分自身で解決できない場合には、大学に来て学科の教員・就職指導課に相談できるサポート環境があることを常に伝える。安心して卒業し、仕事もできると実感してもらう。
- ・ 欠席・遅刻が目立つ学生、問題に応じて、学年会議、学科会議（FD 会議）で情報を共有するとともに、対処法を検討し、学生指導に活かせるように、早めに担任による学生面談や保護者との連携を図り、休学者や退学者の削減へ繋げる。
- ・ 認定こども園東筑紫短期大学附属幼稚園との連携をとる。1 回目の学外実習（保育所）で評価の低かった学生に関して面談だけに終わらず、細やかな助言と合わせて、子どもと関わる機会を増やしていく。附属幼稚園と連携を図り「学生による子育て支援」を行う。
- ・ Wi-Fi についての説明は入学当初のオリエンテーション期間に指導説明をする。情報管理センターが掲示する Wi-Fi に関しての資料を見て覚えるようにキャリア教育、ホームルームにて伝える。
- ・ 就職指導課と連携を取り、1 年次の早い段階からキャリア教育等において就職支援を行い、就職率 100%を目指す。
- ・ 近年ピアノやキーボードを持ってない学生が非常に多い。よってピアノの練習は、時間、規則を決めて無料で学校のピアノが使用できるように学校側に理解していただけるように働きかける。

(5) 卒業生への支援

- ・ 卒業生の再就職希望者が出た場合、就職指導課と連携を取り、相談に応じる。

5. 学生の定員確保への組織的な取り組み

(1) 東筑紫学園高等学校との連携

- ・ 過去 5 年間の志願者数のデータを 3 月末に分析した。今年度も働きかけをするべき地域・高等学校をあげて取り組む。下記の表のような入学者の推移がある。

年度	入学者数
令和4年度入学	15名
令和5年度入学	27名
令和6年度入学	18名
令和7年度入学	14名

保育学科として東筑紫学園高等学校との高大連携を深めるプロジェクトチームを作り学生募集に取り組む。高校生が、大学の授業に参加、附属幼稚園の子どもとの触れ合い、高校生と大学生との関わりを推進する。

また、東筑紫学園高等学校へ、本学入学者の様子や卒業生の就職状況などをフィードバックする。教務課と連携して短期大学に高校生を招き、実際の講義を受けてもらうことなどを高校側に提案する。高校生に本学科の魅力を実感してもらうことで学生数の増加に繋げる。

(2) オープンキャンパス・ゆめみらいワークの実施

- ・令和7年3月に行ったオープンキャンパスは、高校生の人数が減少している現状があり、参加者が予想より少なかった。今年度はガイダンスの内容を再検討し、高校生の目線に立った魅力ある内容とし、保育学科教職員・専攻科教員・学生が協力して取り組む。
- ・「ゆめみらいワーク」に関して、リーダー担当教員が計画を立て、全教員で取り組む。

(3) 学校訪問、出前講義、学校見学会への取り組み

- ・教務課が計画する学校訪問、学校見学会においては本学科全教職員で取り組む。
- ・学校見学会は、高校生が保育学科、専攻科に関心・興味をもち理解が深まるよう、学科の魅力・保育職のやりがい伝えるなど内容の充実を図る。
- ・学校訪問時にはオープンキャンパス開催に関するチラシを持参し、直接、高校生に手渡しして説明を行い、参加者を募る。

(4) 「母校へのメッセージ」の有効活用

- ・本学科の特徴ある取組みの一つに、出身高等学校への写真レター「母校へのメッセージ」がある。これは大学生活の様子を出身校の後輩に送る「写真付きの卒業後の手紙」である。学生募集の一環として出前講義や高校訪問、オープンキャンパスにその内容を説明し、効果的に活用する。

6. 地域社会との交流及び社会貢献

(1) インターンシップ制度の活用

- ・「筑紫の心」（インターンシップ活動記録手帳）を作成し、インターンシップ制度とキャリア教育演習Ⅰ・Ⅱの授業との関連位置付けを明確にし、地域社会や保育現場と連携・協力した取り組みをする。学生が自ら職場体験をしながら、職業に対する意識、能力を高めるようにする。
- ・保育という職業に対する意識や能力を高めることはもちろん、その前提となる、自分の考えや思いを言葉で正確に伝えようとする意識やコミュニケーション能力などを高めるためにも、インターンシップ制度の一層の充実を図る。具体的には、1年次から計画的に「筑紫の心」（インターンシップ活動記録手帳）を活用し、学生の就業体験や学内外における各種ボラン

ティア活動への参加を推奨する。さらに、2年間を通した就職活動支援の一環として、一人一人の学生の個性に応じたバックアップに努める。学生が人間関係の摩擦を少しでも緩和できるように指導助言を行う。

(2) 子育て支援、地域との交流、社会で活躍できる保育者の育成

- ・子ども文化会館や、大学を取り巻く地域の市民センターなどと連携して、学生による子育て支援やボランティア活動を促進していく。保育学科主催の「学生による子育て支援」においては、未就園児の抱えている一般の保護者を対象に呼び掛けを行う。認定こども園東筑紫短期大学附属幼稚園や地元の市民センター（到津・清水・泉台・中井・一枝）に子育て支援開催のポスターを掲示させていただき、周知を図る。今年度は夏と冬の2回開催することを目標としており、学生が主体的に子育て支援プランを立案・実践できるよう、教員がサポートしながら行う。子育て支援チームにより、教員、学生が行った記録を随時まとめる。
- ・九州栄養福祉大学、東筑紫短期大学、地域連携センター教育研究年報の作成に向けて保育学科としての取組みを強化する。
- ・認定こども園東筑紫短期大学附属幼稚園との連携を図る。ボランティア活動として認定こども園東筑紫短期大学附属幼稚園の行事の支援を行い、就職後の行事の取組みの糧とする。又、認定こども園東筑紫短期大学附属幼稚園の就職へと繋げる。

以 上

令和 6 年度 教育目標の達成状況

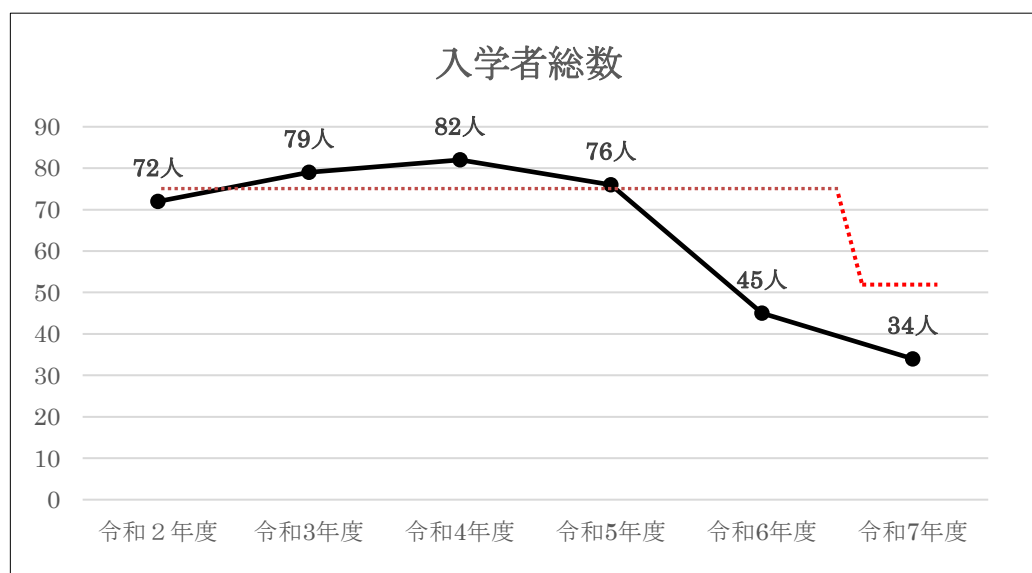
— 食物栄養学科 —

令和 6 年度教育目標として、「建学の精神に基づき、豊かな人間性を育み、栄養士に必要な専門的知識と多様な技術を習得することで、食をとおして人々の健康づくりに寄与し、地域社会に貢献できる栄養士を養成する。」を掲げ、学科内で共通理解を図りながら目標達成への課題解決に向けて取組を行ってきた。

(1) アドミッションポリシーに沿った学生募集の組織的な取組

学生募集については、重点課題として数値目標に定員 50 名を掲げ、学科教員が同じ認識を持ち、共通理解を図りながら取組を行ってきた。しかし、昨年度同様に今年度の学生募集状況は大変厳しく、目標達成率は 68% であった。

入学者減少の要因としては、18 歳人口の減少に加えて四年制大学志向の増加、幅広い職種での求人の増加による栄養士離れ等が考えられる。本学入学理由で「高校からの推薦」「親や関係者からの推薦」が高い割合となっていることから、今後は高校への出前講義等を含め、高校生にアピールできるイベント等の開催・参加も積極的に検討するとともに、新たな資格取得についても検討し、令和 7 年度も定員 50 名の学生の確保を数値目標に掲げ取り組みたい。



グラフ 1

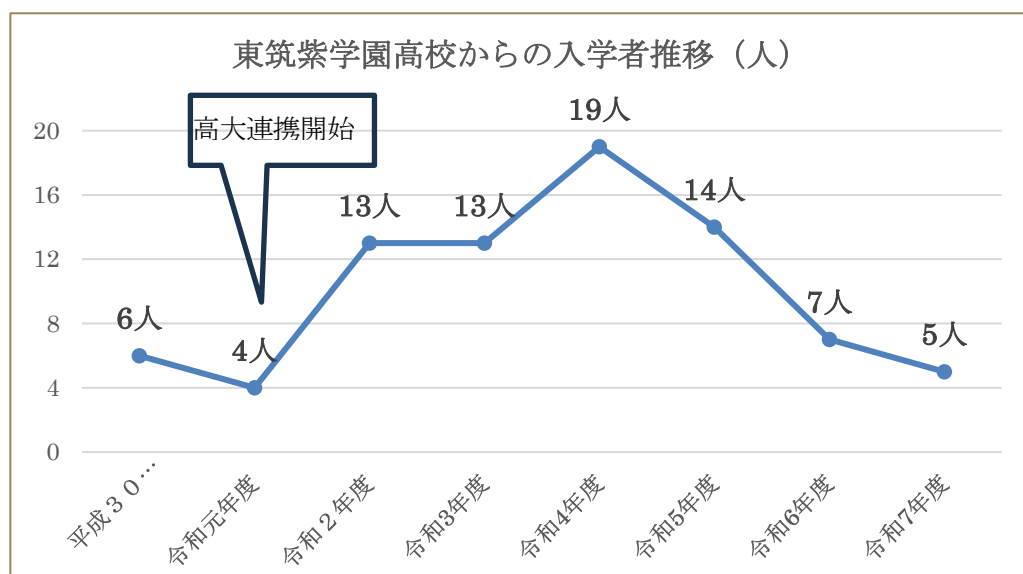
(2) 学園高校食物文化科との連携による高大連携の取組の充実

学園高校食物文化科との連携を深め、高校生が短大の食物栄養学科に興味や親しみをもつことで、短大食物栄養学科への進路希望者の掘り起こしを行い、学生募集に繋げる目的で、令和元年度より 1・2 年生を対象に年 2 回継続して実施している。

令和 5 年度までは確実な学生の確保につながってきたが、令和 6 年度から再度減少傾向が見られた。そこで、2 年生を対象に、食物文化科の生徒が高校で学んだ知識を生かして本学の設備を

使って栄養士に必要な集団給食の実習を行い、本学科への興味を促して理解を深める取組を実施している。

実施後の生徒の感想では、「高校の授業で習った調理機器を実際に見て、体験することができ、すごく楽しかった。」「更に興味がわいたので、オープンキャンパスに行ってみたいと思った。」「進路についても改めて考える機会になりとても良かった。」など、実施後のアンケートでは94%の生徒が本学科に興味を持ったとの回答が得られた。



グラフ 2

この取組を行うことで、食物文化科の生徒が調理師免許を取得した後、本学科に入学して栄養士免許を取得し、さらに、一部の学生は管理栄養士を目指すというステップアップにつなげたいと考える。

来年度も学園高校と更なる連携を図り、共通理解を行いながら引き続きこの取組を実施して学生募集に繋げていきたい。

(3) 出前講義・進学ガイダンスの充実

出前講義については、高校生が栄養士の仕事や魅力について理解を深め、入学後のイメージを確立できるような効果的な資料作成や講義を行って学生の確保につなげる取組を行ってきた。しかし今年度は「管理栄養士限定」の講義依頼が多く（企画広報課）出前講義として高校生に働きかける機会が大きく減少した。

今後はこれまで以上に、企画広報課等と密に連携し、調理科があるような高校には本学科の教員を訪問させていただくなどの取組が必要と考える。また各高校の状況について共通理解を行い、高校生にとって分かりやすく、興味を引くような効果的な資料を作成し、学科の特徴や栄養士免許取得の魅力について理解を深めてもらうことで学生募集につなげていきたい。

(4) 学科オープンキャンパスの充実

令和4年度（5年度入学）は延べ人数で143人、令和5年度（6年度入学）は81人、令和6年度（7年度入学）は58人であった。オープンキャンパスの参加者数がそのまま入学者数につながっていることが分かる。

	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	合計
R4年度	9人	27人	24人	27人	19人	37人	143人
R5年度	22人	3人	8人	17人	16人	15人	81人
R6年度	10人	4人	18人	15人	11人		58人

表1

オープンキャンパスでは、学科の魅力や特徴等に焦点を置いた資料を基に、高校生が興味・関心をもつような栄養や食品に関するミニ実習を取り入れ、在学生との対話を交えて、高校生が実習に取り組みやすい雰囲気づくりを重視して行った。複数回参加の生徒も数名おり、参加した生徒のアンケートからは、実習がとても楽しかった、在校生が優しく接してくれて安心した、学科のことがよく分かった、とても興味がもてた、等の感想が多く見られた。

また、本学科に入学した理由の中で「親や関係者からの推薦」が上位を占めていることをから、保護者の理解を得ることが必要と考え、卒業生を招いて職場での働き方や働き甲斐についてプレゼンも行った。

令和7年度も高校生目線に立った分かりやすい資料や表現の工夫について学科内で創意工夫を行いながら、オープンキャンパスに参加した生徒が本学科に入りたいと思えるような取組を積極的に進めていきたい。

(5) 学科ホームページの充実

本学科の受験者の多くはオープンキャンパスに参加した生徒であることから、より多くの高校生にオープンキャンパスに参加してもらうことが学生募集には不可欠である。そのために、令和6年度はホームページを活用して、学科の授業で行った実習や学科独自の取組の様子を積極的に発信してきた。

ホームページは学科の情報を知り得る最適なサイトであることから、今後も分かりやすく効果的な表現を用いて積極的に発信を行い学生募集に繋げていきたい。

(6) 「雑誌スポンサー制度」を活用した広報活動

北九州市立図書館が企画する「雑誌スポンサー制度」を活用して、図書館を利用する高校生や学生はもとより、広く市民に本学科についての普及PRを行う目的で、本学科の特徴や就職率の高さ、オープンキャンパスのお知らせ等を広告として入れ、北九州市立小倉南図書館及び八幡西図書館において情報発信を行った。しかし、学生募集の効果を見極めることが難しく、令和7年度の「雑誌スポンサー制度」を活用した広報活動は見送ることとした。

(7) 教育支援の体制強化と学修の質の向上

①基礎学力の向上について

今年度も「入学前課題」を実施し、短大の授業へのスムーズな移行を図るとともに、解説を行って知識の定着を図った。また学生全員を対象に栄養士の業務に必要な「栄養士のための基礎数学演習」を実施して、補講が必要な学生を対象に個別指導を継続して行った。具体的には、1年生は前期のキャリアアップ演習Ⅰの2回分、前期の基礎化学及び後期の食品衛生学の短い時間を利用して栄養数学の学習に取り組んだ。また、学習の成果を確認するため、基礎問題と応用問題から構成される確認テストを実施した。

栄養数学における基本問題は、全体と割合から「部分」を求める計算である。この問題についてはテストで78%の学生が正解できるようになった。一方、応用問題は、部分と割合から「全体」を求める計算であり、いわゆる発注量の計算となる。この間についてはテストで83%の学生が正解できるようになった。発注量の計算は栄養士にとって不可欠なスキルであるため、後期からその習得に取り組んだ結果、ほぼ全ての学生が栄養数学のスキルを身に付けることが出来た。

2年生は前期のキャリアガイダンスの2回分を利用して、栄養数学を学習し、2回の確認テストを実施した。そして、テストの得点が低かったか、発注量の問題が不正解であった学生を対象に補講を行った。そして、全員が栄養数学のスキルを習得できた。今後も「栄養士のための基礎数学演習」を実施し本学科学生の実情を把握し補講が必要な学生を対象に個別指導を行い、学生への教育支援及び栄養士として必要な基礎学力の底上げを図りたい。

②栄養士実力認定試験について

令和2年度より栄養士実力認定試験の評価は「相対評価」から「絶対評価」へと変更された。令和6年度の結果を過去4年間（令和2年度～令和5年度）の平均と比較してみると、得点率60%以上のA評価は2.2ポイント上昇しており、得点率39%以下のC評価は0.9ポイント減少している。この結果より、栄養士としての実力は上昇傾向にあると思われる。引き続き、通常の授業はもとより、試験対策などの取組みに注力していきたい。

③フードスペシャリスト及び専門フードスペシャリストの資格認定試験について

フードスペシャリストは、栄養士に求められる知識の中でも、特に食品に関わる専門知識を問う資格認定試験である。今年度は、8人が受験し、全員が合格した。

また、受験者の2人は、合格者の上位10%以内の者に与えられる「フードスペシャリスト（Sランク）」に認定された。

一方で、専門フードスペシャリストには8人が受験し、3人が合格した。専門フードスペシャリストの試験は、管理栄養士国家試験の「食べ物と健康」分野を中心とした問題で構成される。管理栄養士国家試験と同様、合格には正答率6割以上が求められるが、専門フードスペシャリストの合格率は、管理栄養士国家試験の50～60%に比べ非常に低く、約14%にとどまっている。このような難関な資格認定試験であるにもかかわらず、今年度は3人もの学生が合格を果たした。また、その中の1人は、全国4位の好成績を収めることが出来た。

これらの試験の準備期間はわずか3カ月と短いため、学生自身のやる気や能力だけで全国トップレベルの実力を身につけることは容易ではない。今後も、教員が学生の能力を最大限に引き出せるように授業環境を整え、効率的に学習できる資料を作成し、資格取得に向けて学習支援を行っていきたい。

④食品安全検定について

食品安全検定は、食品の安全性を確保するための専門知識が問われる検定で、学生は食品衛生学の講義を通じてその知識を習得できる。そのため、検定試験に向けた特別な対策がほとんど必要な

いことから、本学科では 2023 年度から食品安全検定の受験を開始した。2 回目の挑戦となる今年度は、受験者 12 人の内、10 人が合格し、合格率が 83%に達した。なお、本検定の受験者の多くは食品メーカーに勤務する社会人であり、合格率は約 62%という難易度の高い試験であることから、学生の学びの定着が図られたと考える。

⑤アセスメントポリシー「栄免・卒業必修科目別到達目標と自己評価」について

学習成果および学習意欲を向上させるため、具体的な到達目標を掲げ、自己評価、満足度、成績を総合的に振り返る学習カルテを作成し、令和元年度より取組を行っている。特に学力不足の学生たちの底上げを行うため、学修意欲に繋がる動機付けや成績向上への取り組みを課題として対応してきた。その結果、GPA を成績上位者グループ、中位者グループ、低位者グループの 3 群に分けて学修カルテ導入前後を比較検討したところ、成績低位者グループの GPA が優位に上昇していることがわかった。

成績の底上げに繋がる可能性が見えてきたため、今後も引き続き取り組みを継続していきたい。

⑥九州栄養福祉大学 3 年次への編入について

九州栄養福祉大学への編入については、1 年次より担任や学科教員による学生の状況把握を行い、編入の心構えや意識の醸成を図る取組を行ってきた。今年度は九州栄養福祉大学他の四年制大学へ 12 名の学生を送り出すことができた。今後も学生への面談等を通じて管理栄養士免許取得の意義等について意識の醸成を図りたいと考える。

⑦社会で活躍できる栄養士養成のための支援

社会に貢献できる栄養士としての資質や豊かな人間性向上のための教育・支援として 1 年・2 年ともに、栄養士課程の教科時間内では取り上げることが難しい内容を盛り込んだ「キャリアアップ演習Ⅰ・Ⅱ」を卒業必修として開講した。

1 年生では、基本的な生活環境を整える講座をはじめ、就職活動についての意識付けを行う講座も実施した。2 年生では、学科教員による栄養士実力認定試験に向けた模擬テストとその解説及び社会人としての心得などを中心に取り組んだ。

受講した学生のアンケート結果を見ると「テーマが適切であったか」「内容が理解できたか」「社会に活用できるか」のどの項目についても 80%~100%が肯定的な回答をしており、ほとんどの学生が内容について満足している結果であった。今後も引きき、社会で活躍できる栄養士としての資質向上に向けて、効果的な支援に取り組んでいきたい。

以上

令和 7 年度 教育目標

— 食物栄養学科 —

<教育目標>

「建学の精神」に基づき、豊かな人間性を育み、栄養士に必要な専門的知識と多様な技術を習得することで、「食」をとおして人々の健康づくりに寄与し、地域社会に貢献できる栄養士を養成する。

1. アドミッションポリシーに沿った学生募集の組織的な取組

文部科学省の学校基本調査によれば、令和 6 年度における短期大学の学生数は、昨年度から 8 千人減少し、7 万 8 千人で平成 5 年度のピーク時に比べ 86% 減少している。少子化、四年制大学志向により、短期大学の入学者数は今後も減少傾向をたどるものと思われる。本学科においても、令和 5 年度入試より志願者の減少が顕著に見られる。

学生募集については重点課題として、学科教員が同じ認識をもち共通理解を図りながら学生募集に取り組む。下記(1)～(5)の取組等を通して、入学者数の数値目標として定員の 50 名を確保したいと考える。

(1) 学園高校食物文化科との連携による高大連携授業の実施

今年度も学園高校食物文化科の学級担任や進路担当教諭等と連携して、情報交換を行いながら生徒の進路の現状や保護者のニーズ等の把握に努め、本学科への志願者の増加を図る。また、令和元年度から実施している 1・2 年生を対象とした高大連携授業を引き続き実施するとともに、7 年度は効果的な実施時期についても検討を行う。生徒が本学科に興味や親しみをもつとともに、栄養士への理解を深め、本学科に進学したいという気持ちを高めてもらえるよう工夫を行いながら、1 年生 1 回、2 年生 2 回実施する。

(2) 出前講義・進学ガイダンスの充実

学生募集においては、出前講義や進学ガイダンスの充実が大切である。とりわけ本学科のオープンキャンパスに参加した生徒は、高い確率で本学科の受験に至っていることから、出前講義やガイダンス、高校訪問等において、各高校の実情について企画広報課等と情報共有を行い、高校の進路担当教員や高校生に、本学科の特徴や本学科で学ぶ利点、栄養士免許取得の魅力について理解を深めてもらうことで学生募集につなげる。

(3) 学科オープンキャンパスの充実

高校生が本学科の学修内容に関心をもち理解が深まるよう、学科の魅力や特徴、本学科で学ぶ利点等を中心に資料や動画を作成し、参加した生徒が本学科に入りたいと思えるよう実験・実習等の内容の工夫を行いながらオープンキャンパスの充実を図る。

(4) 学科ホームページ・Instagram を活用した積極的な発信

本学科の受験者はオープンキャンパスに参加した生徒であり、オープンキャンパスに参加した生徒は、高い割合で受験に至っている。したがって、より多くの高校生にオープンキャンパスに

参加してもらうことが学生募集には不可欠である。そのためには、高校生が様々な情報を入手しているサイト等の調査を行い、そこに、本学の大学情報を積極的に発信していく必要がある。特に学科ホームページは高校生のみならず、保護者にとっても学科の情報を知り得る最適なサイトであることから、企画広報課と連携し、ホームページを中心に本学科の取組や授業・在学生の様子等について、興味をそそるような見出しや分かりやすく効果的な表現を用いて、積極的に更新を図りながら発信し学生募集に繋げる。

(5) 新たなライセンスの検討

本学科への入学者減少の現状を鑑み「新しい栄養士の役割」を明確にし、活躍の場をもっと広く設定した栄養士の育成のために、新たなライセンスの導入に向けて検討を行っていききたい。

2. 教育支援の体制強化と学修の質の向上

近年、学修面の不安やコミュニケーション不足、さらにキャリアへの不安を抱える学生がみられることから、それらを解消する手立てが必要と考える。さらに休学・退学者の減少に向けても、学生の視点に立った学修内容や生活面等の指導及び充実した学生生活のための支援体制を充実する。

(1)基礎学力の向上

学修面の不安を軽減し、実践力のある栄養士を養成するには、栄養士として必要な基礎学力の定着が必須である。

1 年次では「入学前課題」を実施し、短大の授業へのスムーズな移行を図るとともに、解説を行って知識の定着を図る。また学生全員を対象に栄養士の業務に必要な「栄養士のための基礎数学演習」を実施して、補講が必要な学生を対象に個別指導を継続して実施する。2 年次では「栄養士のための基礎演習」として、廃棄率や発注量、栄養価の計算など、実践的な計算問題に取り組ませる。栄養数学のテキストを使用して全員を対象に確認テストを行い、補講が必要な学生には個別指導を実施する。さらに、食品成分表を使った実践的な問題にも取り組ませ、到達基準に達していない学生には補講や個別指導を実施するとともに、各教科での指導も併せて行う。

(2)特別支援教育の観点からの学生支援

近年、合理的配慮が必要な学生が少なからず見受けられる。学生の合理的配慮の必要性の有無や生活サイクル、将来の目標等の内容を記した学科独自の学生状況調査票を作成し、保健室や学生指導課、カウンセラー等と連携して、共通理解を図りながら学生に寄り添った支援に努める。

①合理的配慮等困りをもつ学生の早期発見・早期対応

欠席・遅刻が目立つ学生や課題が未提出の学生等について、学科会議等で情報を共有して共通理解を図り、困りをもつ学生の早期発見に努める。また、担任による学生への面談や保護者との連携による早期対応に努める。さらにオフィスアワー等を活用して教科担当による学生への指導も行い、きめ細かな対応を行う。

②非常勤講師との連携の強化

学生への支援を充実させるには本学科の授業を受け持って頂いている非常勤講師との連携が不可欠である。授業開始前の時間等を利用したり、情報交換会を開催したりするなどして非常勤講師との情報共有を行い、学生の実情に合わせた授業内容や定期試験に向けた対応等について協議し、共通理解を図りながら学生の支援に向けた対応を行う。

(3)分かりやすい授業の工夫

学生の興味・関心を引き出しながら分かる授業を行うには授業の工夫が大切である。

学生の学習状況の把握、学生への動機づけなど改善策を検討し、基礎科学系科目については、より基礎的な内容の充実、学習内容の理解度を確保する機会の増加、学生が学習の成果を実感できるような工夫などが求められる。また、難易度の高い科目については、段階的な学習を意識した構成にするなど、授業内容の再検討、を行いながら分かりやすい授業の工夫を行う。

(4)アセスメントポリシーに基づいた学生支援

建学の精神に基づいた学生生活への取組と目標達成のために、栄養士免許・卒業必修科目において、それぞれの科目の到達目標や満足度、成績等をカルテ内容とした一覧票にして学生が自己評価を行う。そのことにより、学生の履修の意義やモチベーションを維持するとともに、不足している知識・技能についても明確化を図る。

(5)九州栄養福祉大学3年次への編入の養成

九州栄養福祉大学3年次への編入に向けて、担任による面談の際に学生の希望や状況等を把握し、1年次より編入の心構えや意識の醸成を図る。また2年次の当初より、学生の実情に応じて編入に向けた取組を促し、本学科からの編入希望者数の増加に努める。

3. 社会で活躍できる栄養士養成のための支援

社会に貢献できる栄養士としての資質や豊かな人間性向上のための教育・支援として 1・2年ともに、栄養士課程の教科時間内では取り上げることが難しい内容を盛り込んだ「キャリアアップ演習Ⅰ・Ⅱ」を卒業必修として開講する。

1年生では、基本的な生活環境を整える「身だしなみ講座」や「性犯罪から身を守る」等の講座の他、就職活動についての意識付けを行うために「就職活動に関して卒業生からのアドバイス」等の講座も実施する。

2年生では、学科教員による栄養士実力認定試験に向けた模擬テストとその解説を中心に取り組む。また卒業後の社会人として必要な「社会人のマナー」や、栄養士業務で就職している卒業生を講師とした講座「先輩に学ぶ」等、教科の時間では取り上げることが難しい内容について、キャリアアップ演習を卒業必修科目として受講させ、学科教員が共通理解を図りながら取り組んでいく。

4. 建学の精神に基づいた学校行事・生活指導への取組

建学の精神に基づく行事教育、生活指導教育は、キャリアアップ演習、ホームルームなどを通じて機会あるごとに理解を促す。特に生活指導に関する教育は栄養士養成の上でも重要であり、社会に奉仕できる人間力や実践力を身につけさせるには、まず教員が建学の精神を十分理解し、授業等を通して指導していくことが大切である。

5. 職業意識の確立へ向けた就職活動の支援

食物栄養学科で取得できる免許や資格を生かした職業に就いている卒業生との交流会を計画し、情報交換を通して社会における栄養士活動や社会人としての役割等を学ばせ、職業意識の確立や就職活動の一助とする。

また、近年、学外実習先に見込まれて就職する率が向上してきている。入職後の離職率を低減させるためにも、学外実習先については学生の希望を細かに聞き取り、実習先との連携により支援を

行っていく。そのためには、早い時期から個人面談を行い、就職指導課と連携して学生の性格特性などについて情報共有を行うことで、就職内定率を 100 %にする。

以上

令和 6 年度 教育目標の達成状況

— 専 攻 科（介護福祉専攻） —

「建学の精神」を基に、地域社会に信頼され貢献する介護福祉士の育成を目指し、専門教育及びに社会性の修得を教育目標とする。

1. 専門的な知識、技術の体系的な修得

(1) 専門性を習得する教育活動の充実

専門的知識、技術の定着を目指し、「分かりやすい授業」「介護福祉の現場に直結した授業」に尽力した。学外での学びの重視、効果的な介護実習の充実、現場業務に求められる新しい知識、技術の獲得に取り組んだ。保育士の資格を有する学生が在籍する本科の特性を鑑みた新たな授業も導入した。

[達成できた内容]

- ・教材研究と演習教材の充実による授業内容の質の向上
- ・新たな科目として医療的ケア児支援及び介護 ICT、介護の実習にロボットを導入
- ・実習施設との連携強化による実践指導の充実と学生の習得度の向上

[次年度への課題となった内容]

- ・教員相互の教授内容の確認（カリキュラムツリーの構築）
- ・各科目における学生の習得状況の確認と教員間の共有

(2) 主体的学習促進に向けた環境づくり

専門分野に対する向学心を引き出していけるよう学生の視野と知見を拡充し、学びが身に付いていく実感を重視する教育活動を目指した。

[達成できた内容]

- ・学外研修や多様な授業の設定
- ・実習報告会、他大学との協働研究を通じた研究テーマの明確化とプレゼン力の向上
- ・意見交換や自己表現の機会増進による主体性の向上と専門職観の形成

[次年度への課題となった内容]

- ・調べ学習の意義の理解とその方策に関する課題（ネット検索一択の課題）

(3) 国家試験受験対策の強化

国家試験に直結した授業と個別指導を通して、基礎知識の獲得を徹底した 1 年間であった。第 37 回介護福祉士国家試験は、全員受験、全員合格を果たすことができた。

[達成できた内容]

- ・学生の苦手分野に対応する教員間の連携
- ・同一問題の反復学習による知識の定着
- ・学習効果向上のための個別ファイルの作成、自習スペースの整備、参考書の設置

[次年度への課題となった内容]

- ・早期における苦手分野の抽出と個別指導の実施
- ・暗記学習ではなく文献を読み知識と考察力を深める学習の支援

2. 社会性の育成に向けて

(1) 社会規範の理解と礼節の育成

授業や介護実習を通して社会性を身に付け、礼節ある行動と報告・連絡・相談の習慣化を目指した。

[達成できた内容]

- ・あいさつや適切なコミュニケーション力の向上

[次年度への課題となった内容]

- ・提出物の期限厳守や体調管理の徹底，出席に関する意識の改善指導

(2) 就職活動の支援

就職の選択肢が多様である本科の学生に対して，進路の方向性を定める際の相談体制や情報提供の充実に努めた。

[達成できた内容]

- ・特性や適性を考慮した就職活動支援
- ・就職指導課との連携による面接練習，履歴書作成の充実

[次年度への課題となった内容]

- ・定期的な個別就職相談の機会の設定
- ・実習時期と就職活動が重なる際の支援

(3) 学生生活の支援

学生との日々のコミュニケーションを重視して信頼関係の形成に努めた。また，行事や実習，学生生活を通して成功体験や達成感の獲得を支援した。

[達成できた内容]

- ・円滑な学生生活を目指した関係部署との連携と丁寧な学生支援
- ・保護者との協力体制

[次年度への課題となった内容]

- ・課題解決力や困難克服力を養う教育活動

3. 「筑紫の心」に基づいた地域社会に信頼され貢献する人材の育成

(1) 「筑紫の心」を養う取り組み

日々の学生生活や年間行事を通じて筑紫の心を育んでいくことを目指した。感謝の気持ちや協働，調和の雰囲気が感じられる学年であった。

[達成できた内容]

- ・学生，教員全員での毎日の「お掃除」と年間を通じた教具や備品，大掃除の実施
- ・「筑紫の心」（勇気・親和・愛・知性）に関する振り返りシートの実施

[次年度への課題となった内容]

- ・お掃除や行事以外における日々の学生生活と「筑紫の心」を結んでいく教育活動

(2) 地域社会における活動

社会貢献の意識育成のための教育活動を目指したが，ボランティア活動を行った。地域連携の視点を重視した活動推進が課題となった。

[達成できた内容]

- ・ゆめみらいワーク北九州や募金活動への参加

[次年度への課題となった内容]

- ・大学での学びを活かす地域に根差した活動への取り組み

4. 学生募集に向けた対策の強化

(1) 広報活動の積極的展開

本学専攻科（介護福祉専攻）の周知拡大を目指して周知活動に積極的に取り組んだ。また、求職者社会人（職業訓練）の入学者を受け入れ、入学ルートを確立することができた。

[達成できた内容]

- ・福岡県職業訓練制度（長期高度人材育成コース）介護福祉士職業訓練生の受け入れ
- ・介護福祉士人材確保に関する補助金申請によるリーフレットの製作
- ・オープンキャンパスにおける専攻科希望者の増加（令和7年度16名の入学）

[次年度への課題となった内容]

- ・専攻科（介護福祉専攻）に関して広く周知を促進する方策

(2) 保育学科との協働と計画的展開

保育学科との連携が強固となり、教員間の共通理解や情報共有の段階が非常に高まったことで、進学相談や進学出願を身近に感じられるようになったことが大きな成果である。

[達成できた内容]

- ・8月早期の願書出願における多数の進学者決定
- ・オープンキャンパスや高大連携における高校生、保護者、教諭を対象にした「東筑紫短期大学3年間」の魅力の発信
- ・2学年の先生方との協力体制によるスムーズな進学出願手続きの確立

[次年度への課題となった内容]

- ・専攻 Café の参加率の促進
- ・保育学科生を対象にしたガイダンスの一層の工夫

以上

令和7年度 教育目標

— 専攻科（介護福祉専攻） —

「建学の精神」を基に、地域社会に信頼され貢献する介護福祉士の育成を目指し、専門教育及び社会性の修得を教育目標とする。

1. 専門的な知識、技術の体系的な修得

(1) 専門性を習得する教育活動の充実

- ・ 学生の専門的知識、技術の定着を目指し、講義、演習、実習が有機的に連動する体系的な教育活動に取り組む。併せて、教材研究及び教授方法の研鑽に努める。
- ・ 実習施設との意見交換会の開催及び日々の情報共有に尽力し、効果的かつ有意義な実習に向けて協働体制を強化する。
- ・ 個々の学生の特性を把握し、学ぶ意欲を育みながら一人ひとりが自身の成長を実感できる教育活動の構築を目指す。教員間の協働のもとに、習得度の確認、個別指導の工夫、自己学習の機会の増進に取り組む。

[新しく取り入れる内容]

- ・ 多職種連携を視野に入れたオーラルケアに関する授業（九州歯科大の講師）
- ・ 授業相互のすり合わせ、カリキュラムツリーの検討

(2) 主体的学習促進に向けた環境づくり

- ・ 専門領域に関する様々な情報提供や関連分野への探求心が広がる対話等、学ぶ楽しさを引き出す教育活動に取り組む。
- ・ 受動的な講義とならないようグループワーク、ロールプレイングの機会を増やし、他者との意見交換や自己表現を通じてそれぞれの専門職観の形成を図る。
- ・ 学外研修や多様な学外授業の設定、外部講師の要請等、教育環境の更なる充実に取り組み、学生の知見と視野を拡充し、専門分野における向学心を構築する。
- ・ 実習報告会、研究発表会、他大学協働の介護職実践セミナーへの自主的な取り組みを通して、個々の学生の研究テーマの明確化、プレゼン力の向上を図る。

[新しく取り入れる内容]

- ・ 認知症カフェ、ピアサポートの体験
- ・ 記録やプレゼン資料作成のためのパソコン（タブレット）使用

(3) 国家試験受験対策の強化

- ・ 早期に学生の特性を見極め、教員間の連携及び個別指導を重視する姿勢のもとに、学生に応じた指導方法を検討し効果的な個別指導に尽力する。
- ・ 各教科の單元ごとに確認テスト、課題提出を実施し、基礎的内容の獲得を図る。
- ・ 年間を通じた国家試験対策に取り組むため、学生個別ファイルを作成する。確認テスト等のフィードバックを通じて学生の習得度や苦手科目の把握を図り、効率的な学習を促進する。
- ・ 各自に合った勉強方法を模索し、到達目標に向けて計画的、主体的に国家試験対策に取り組むことができるよう学習方法に関する助言や様々な学習ツール等の提示を行う。

[新しく取り入れる内容]

- ・根拠ある理解定着のための調べ学習，反復学習の導入
- ・個々の学生が管理する成績分析ノートを作成

2. 社会性の育成に向けて

(1) 社会規範の理解と礼節の育成

- ・社会性を身に付け，規範を遵守し，礼節ある行動を習慣化していく意義を教示していく。担任による定期面談の実施，日頃の声掛けとともに，卒業生や現場専門職による経験談や講話の実施等，自覚を促す機会も設定する。
- ・あいさつ，授業の出席，時間や提出物期限の厳守，報告，連絡，相談，適切なコミュニケーション力等が定着できるように日々の授業や教育活動を通して指導を徹底する。

[新しく取り入れる内容]

- ・社会人として求められる力の定着を目指した「学生ファイル」（記録）の作成

(2) 就職活動の支援

- ・選択肢が多い本学専攻科の学生が，進路を定めていくプロセスを大切に，随時の相談体制，情報提供に努める。学生との個別面談を行い，特性や適性を考慮したうえで就職の希望分野を定め，就職活動が円滑に行えるよう支援する。
- ・就職指導課との連携を強化し，面接練習，履歴書作成等の支援を充実する。
- ・北九州市外，福岡県外に就職を希望する学生への情報提供を強化する。

[新しく取り入れる内容]

- ・一般企業の求人に関する情報収集

(3) 学生生活の支援

- ・学生との日々のコミュニケーションを重要視し，信頼関係を構築する。
- ・社会人として必要な課題解決力や困難克服力の向上を目指していく。学生の成功体験を重ね，できることが増える喜びの共有とともに，達成感の獲得を支援する。
- ・学生生活を円滑に送ることができるように，常に，関係部署と連携を図り，学生支援に丁寧に向き合う。

[新しく取り入れる内容]

- ・すべての学生が自身の気持ちを表出できストレスコントロールが可能となるための人的・物的環境の形成
- ・教員、学生相互におけるハラスメント、コンプライアンスに関する内容の周知徹底

3. 「筑紫の心」に基づいた地域社会に信頼され貢献する人材の育成

(1) 「筑紫の心」を養う取組み

- ・日々の学生生活や年間行事，介護実習等において筑紫の心を育むプロセスを重視する。様々な場面において振り返る機会を設け，筑紫の心の意識化を促していく。
- ・学生と教員がともに「お掃除」に励み，「お掃除」の真意の理解に努めていく。

[新しく取り入れる内容]

- ・介護福祉士に必要な物品、教材を大切に扱う指導と学生の主体的管理の指導
- ・「筑紫の心」の実践を振り返る機会の増進

(2) 地域社会における活動

- ・地域に根差した活動を通して知見を広げ社会貢献の意識を育成する。大学での学びを活かし，近

隣の介護事業所等における活動や各種ボランティア活動に参加し、地域社会貢献の啓発に取り組む。

[新しく取り入れる内容]

- ・地域福祉の課題を体得するため支援を必要とする方、家族との直接交流の機会の設定
- ・資格、免許、学びを活かした多世代に関わる地域連携のイベントの開催、ボランティア活動の促進

4. 学生募集に向けた対策の強化

(1) 広報活動の積極的展開

- ・広報活動の対象（1.本校保育学科生，2.他養成施設学生，3.高校生，4.保育学科卒業生，5.保育士資格を有する社会人）を明確にし、計画的な広報活動を実施する。
- ・特に、高校生及び保護者へのアプローチを重要視し、保育学科と専攻科（介護福祉専攻）の3年間の短大生活を志願する保育学科入学者の増員を図り、内部進学者数の拡大を目指していく。
- ・本学専攻科（介護福祉専攻）の周知拡大を目指し、オープンキャンパス、高大連携、北九州ゆめみらいワークほか、多方面にわたる周知活動に積極的に取り組む。
- ・関連部署の連携のもと福岡県職業訓練（長期高度人材育成コース）制度の申請、広報活動に取り組み、求職者社会人の入学者の増員を目指す。

[新しく取り入れる内容]

- ・専攻科入学資格のある方（一般の方々）を対象にした周知活動の徹底
- ・国、県の介護福祉士人材確保に関する補助金事業の積極的な活用

(2) 保育学科との協働と計画的展開

- ・保育学科生を対象にしたガイダンスや「専攻 Café」，「進学説明会」の充実と保育学科教員との意見交換等を通して、内部進学者の増員に尽力する。
- ・保育学科との協働のもと、オープンキャンパスや高大連携において、高校生、保護者、教諭を対象に、「東筑紫短期大学の3年間」の魅力発信と周知に積極的に取り組む。

[新しく取り入れる内容]

- ・保育学科生の専攻 Café の参加率向上を目指した PR ツールの作成
- ・専攻科への円滑な進学を支援するための分担マニュアルの作成（保育学科，専攻科，教務課，会計課）

以上

令和 6 年度 達成状況

— 学 生 部 —

本年度の学生部における重点課題は、引き続き、Ⅰ. 学生支援・教育指導体制の強化・充実、Ⅱ. 学生部の業務の改善及び情報化の推進の2つを柱とし、学生指導課及び就職指導課それぞれで具体的な活動目標を掲げ実践した。以下、本年度の業務内容計画・目標の検証及び評価と次年度に向けた課題について報告する。

1. 年度当初の業務改善計画・目標の検証及び評価

【学生指導課】

◆ 学生生活の充実・支援

① 学生生活の規範の確立

□学生及び教職員に対する行事教育・人格教育の意義や意味の共通理解

2023 年 5 月に、新型コロナウイルス感染症の分類が 5 類へ移行したことを受け、本年度は従来の対面による行事教育・人格教育を再開した。ただし、新型コロナウイルス感染症に罹患する学生や教職員は依然として見られたため、感染状況の把握や対応については、感染拡大時に得た知見を活かし、インフルエンザ等の他の感染症も含めた対策を講じることで、感染拡大を防ぐことができた。

また、各学科との連絡・相談については、引き続き LINE、電話、メール、学内ポータルサイト「UNIPA」などを活用し、行事教育の意義や目的を積極的に共有した。全学的な行事は通常時と同様に対面で実施し、マスクの着用については個人の判断に委ねた。さらに、学内トイレのハンドドライヤーの使用も再開した。

□学生の休退学に関する原因の分析及び各学部・学科との連携による防止対策の推進

各学科のクラス担任を中心に、担当学生の授業出席状況を適宜確認し、遅刻や欠席が目立つ学生に対しては、保護者を含めた連絡・面談を実施することで、休退学に陥る可能性のある学生の早期把握と対応に努めた。

また、現在休学中の学生には定期的に連絡を取り、相談対応を行うことで、復学に向けた支援の推進・強化を図った。連絡手段としては、LINE、電話、メール、UNIPA、郵便を活用した。退学者は昨年より減少したものの、休学者は増加している。しかし、多様化する学生に対し、クラス担任らがきめ細やかに対応した結果、全学で 10 名の学生が復学した。

今年度状況：(1 月 29 日付、[] は昨年 1/29 付実績、GAKUEN より)

休学：49[33]件 (管：18[12] 理：17[11] 作：8[2] 保：4[6] 栄：2[2] 専：0[0])

退学：17[24]件 (管：6[8] 理：5[6] 作：0[1] 保：2[1] 栄：3[6] 専：1[0])

② 学生相談・支援体制の確立

保健室およびカウンセリングルームによる学生支援体制を継続するとともに、厚生委員会を通じて各学科との連携を強化した。各学科長や担任らが情報を共有し、学生指導上の問題点や配慮すべき事項について慎重に協議・検討し、学生指導に活かした。

また、学生支援に関する学外オンライン研修会や対面研修会に積極的に参加し、多様化する学生への対応に関する課題に取り組み、課員のスキルアップを図った。

日本学生支援機構の「高等教育の修学支援新制度」には、今年度も多くの学生が採用された。さらに、経済的理由による休退学を未然に防ぐため、課員、他部署、担任との情報共有および協力体制を一層強化した。

③ 学友会執行部の体制強化とキャンパス間学生交流の実現

学友会執行部は、新入生歓迎行事を講堂兼体育館で実施した。年間行事の紹介に加え、クラブ・サークルの勧誘プレゼンテーションも行い、学友会の新規会員募集も成功裏に終わった。結果として、学友会をはじめ各サークルが多くの新入生部員を獲得し、大学・短大ともに活発なサークル活動が展開された。特に、SDC サークルの部員が開発に携わった「トマトのおんがえしサブレ」がグッドデザイン賞を受賞したことは特筆に値する。

学友会関連行事の一環として、「レクスポ」は昨年同様、短大を午前、大学を午後に分け、学生を分散登校させる形で実施した。これは、限られたキャンパス内の施設を有効活用するための措置であった。競技種目は、大学がソフトバレー・玉入れ・モルックの3種目、短大がボッチャ・モルックの2種目で行われた。来年度開設予定の新学部・新学科に伴う改装工事のため1号館および第二体育館が使用できず、講堂兼体育館・中庭・3号館501教室を活用しながらの実施となった。

11月に開催された大学祭は2日間の一般公開を行い、多くの来場者でにぎわった。準備日は台風による悪天候のため、中庭へのテント設営を断念せざるを得なかったが、大学祭2日目には天候が回復し、中庭の地面も乾いたため、丸テーブルを配置し、飲食スペースを設けた。これにより、多くの来訪者が快適に過ごし、祭りの雰囲気を楽しむことができた。また、初の試みとなるeSports大会を南北キャンパス間で開催し、大盛況となった。さらに、本学学生による調理は一般来場者にも好評で、子ども連れの来場者には保育学科の体験型展示が特に喜ばれた。ステージ企画としては、カラオケ・ダンス・ライブ演奏などが講堂兼体育館で行われ、大人から子どもまで楽しめるイベントとなった。

学友会執行部選挙は、UNIPAを活用したオンライン選挙として実施された。事前に撮影された動画をオンデマンド配信し、Google フォームを利用して投票結果を集計。これにより、執行部人事の決定をスムーズに進めることができた。9月には、1泊2日のリーダーズトレーニング研修に参加し、リーダーとしての役割を学んだ。その成果もあり、執行部員一人ひとりが自主性・積極性・責任感を持って行事の計画・運営に取り組んだ。特に主体となった2年生は、例年以上に多くの部員を緻密なスケジュール管理のもと統率し、大学・短大が連携しながら各行事を成功に導いた。

12月に行われた針供養・学内成人式、1月の食物感謝祭では、学友会メンバーが巫女役として活躍。短期間の練習ながらも、プロ並みの所作を披露し、多くの来場者を感動させるとともに、各行事の意義を伝えることができた。

クラブ・サークル活動も活発化し、体育系サークルの活動再開により、コロナ禍からの脱却を実感させる光景が広がった。フットサル部ではプロの指導を受ける機会があり、大学間の練習試合に加え、東筑紫学園中等部との親善試合も実施された。文化系サークルの活動も活発で、SDC サークルは旦過市場復興イベントや到津の森のサンタウォークに参加し、1,000人を超える親子連れが訪れるなど、地域活性化に大きく貢献した。

南北キャンパス間の学生交流も積極的に行われた。具体的には、学内農園行事として、「種蒔き祭」

「収穫祭」を附属こども園の園児と合同で実施。大学祭において、eSports 大会を南北合同で開催するとともに、後夜祭では、北キャンパスの学生 50 名がチャーターバスで南キャンパスへ移動し、交流を深めた。

④ 国際交流に向けての取り組み

昨年度末 3 月には、フィリピン・セブの協力提携校 LCIC 大学に 6 泊 7 日で初の訪問を行い、ChatGPT を利用した栄養指導、折り紙体験会で現地校の学生と交流、そして、NGO 団体を通して地元のこどもたちとの交流会も行った。また、昨年 8 月には、韓国研修が 3 泊 4 日で行われる予定であったが、台風接近の為、1 日短縮となった。本年 9 月には、アメリカ研修が 5 泊 7 日で行われた。現在、今年の 3 月に台湾研修が 3 泊 4 日で、セブ研修が 4 泊 5 日で計画されている。そういった中、LCIC 大学に現在 2 名の本学の学生が語学留学中である。

◆ 危機管理及び業務管理体制の構築

① 危機管理体制の構築

本学独自の BCP（行動指針）は、現在、平常時レベルであるが、4 年間のコロナパンデミックへの対応経験は、今後も、いつ何時にも起こりうる次の感染症パンデミックへの対応に生かされるものである。

② 事務処理作業の効率化

□各種証書等の券売機及びデジタルサイネージ（電子掲示板）の運用

現在、本来、学生部がある 1 号館が改装中の為、各種証書等費用の券売機は学生ホールの出入り口付近に設置されている。そして、学生部は、図書館 1 階に仮住まいの状態である。動線が効率的ではないように感じるが、どの学生もカフェテリアや講堂兼体育館にはいくので、幸いにも、その動線上にある図書館 1 階は機能している。

各号館入口に設置されたデジタルサイネージ（電子掲示板）を学生や教職員への注意喚起やお知らせに引き続き活用した。従来の紙媒体の掲示物とくらべ、視覚的なアピールやタイムリーな情報発信は好評である。

□業務内容の見直し・改善

課員のさらなる資質向上および人材育成のため、学外 SD 研修会に積極的に参加した。遠方で参加が難しい研修会も、新型コロナウイルスの影響によりオンライン開催が増えたことで、参加の機会が広がった。北区・南区の両キャンパス間における職員の連携強化を目的とし、南区キャンパス主導で SD 研修を継続的に実施している。研修は月 2 回の頻度で開催され、主にオンライン形式で行われている。これまで物理的な距離の問題で参加が難しかった SD 研修も、オンライン参加のオプションが導入されたことで、より多くの職員が研修に参加できるようになった。これは、コロナ禍によるプラスの変化といえる。

授業料減免および給付型奨学金制度は導入から 5 年目を迎え、学生への対応や連絡の習熟度が向上し、学生の利益につながるよう努めている。また、この制度の運用には他部署との連携が不可欠であり、情報共有や協力を通じて、他部署との関係性も強化された。さらに、日本学生支援機構の給付型

奨学金制度においては、新たに**多子世帯枠の「第4区分」**が設けられ、受給対象家庭の枠が拡大した。今後も制度の枠組みが広がる傾向があるため、制度の変化に迅速に対応し、学生への情報提供やサポートをタイムリーに行っていく。

③ 学生寮、カフェテリア、ショップに対する連携・強化

□学生寮における健康・衛生管理の徹底

小倉北区キャンパスでは、外部業者が管理・運営する寮形式の物件を本学の提携寮として学生へ引き続き案内した。今後も、学生の利益となるよう、他業者との提携も視野に入りたい。

□カフェテリア及びショップ等に対する衛生管理及び学生満足度の向上

カフェテリア及びショップの業者が変わり2年目となった。こども園の給食も委託している関係で、業務の負担が大きい。今年度は、カフェテリアメニューも徐々に充実し、利用学生も増え学生の満足度が反映されている。売店での弁当やどんぶりもの、そして、パン類の販売など工夫が見られ、学生の多様化したニーズに応えられるよう選択肢も増やしている。月一で開催される委託業者と本学管理栄養士教員や関係職員で構成される「給食管理委員会」で、毎月の運営状況の把握と共に、問題がある場合、対策等が検討され、随時、改善が行われた。

【就職指導課】

「学生による事務局満足度調査」集計結果からも前年度に引き続き、本年度の取組が学生にとって概ね好意的に受け止められているものと認識しているが、大学食物栄養学部在学学生からは“電話への対応に不満を感じた”の設問に対して2件の回答があった。

学生への電話連絡に際しては、極力昼休みや放課後の時間帯で発信を試みる旨課内で努めているが、緊急を要する事案もあるため改めて課内のルールを定めたうえで学生方へ心理的な負荷を与えることの無いよう、要点を簡潔に伝えることだけでなく口調にも十分に留意したい。

また、短期大学在学学生からは“対応して頂く人によって言っていることが違い戸惑った”とのコメントが自由記述欄に寄せられていた。本年度においては居室の移動や人員の入れ替わりもあり、課員間で情報を共有する意識が希薄であったと感じている。回答はされていないものの潜在的に同意見を持つ在学学生もいるものと認識している。年間を通じて特段のトラブルや学生方が不利益を被るといった事態は生じていないが、対応時に誤解を招くような言い回しや曖昧な発言を避け、引き続き就職活動への助言や支援を求める学生方へ公平かつ適切なサービスを提供できるよう改めて課内業務の最適化と親和の精神に基づく窓口対応に努めたいと考える。

以下、年度当初目標における個別事項について検証を記載する。

① 公務員試験対策講座のリニューアルと対面開講の実施

昨年度の課題として挙げていた在学生向け公務員試験対策講座の刷新について、これまでご支援をいただいていた「(学)大原学園」様より、人的資源等の事情から通学生以外の教育機関への対応が困難であるとの協議がなされた。その結果、新たに講座のご提案をいただいた「(株)ビックチルドレン-公務員試験対策 TOC」様への切り替えを実施した。なお、切り替えに際しては、以下の手続きを行

った。

(ア) 対面型講座説明会の実施

「(株) ビックチルドレン・公務員試験対策 TOC」代表の岩崎氏に来学いただき、受講対象となる本年度の食物栄養学部 3 年生を対象に講座の説明会を開催。

(イ) キャリアガイダンスでの講座紹介

本年度後期の食物栄養学部 3 年生キャリアガイダンスにおいて、就職指導課による講座のプレゼンテーションを実施。

(ウ) アンケート調査の実施

上記 (イ) の講座説明を受けた学生を対象にアンケートを実施し、ニーズの把握を行った。

一方、従来の「(学) 大原学園」様にご支援をいただいていた本年度の食物栄養学部 4 年生の受講生は 3 名に留まっており、専門職の公務員試験合格実績も現時点で「朝倉市職員 (栄養士)」1 名のみである。また、「福岡市職員 (管理栄養士)」の最終試験へ進んでいる受験生が 1 名いるものの、全体として合格者数は昨年度の 6 名に比べて減少している。

この背景には、年度による専門職公務員試験の実施有無の偏りや、本年度における医療機関の専門職公募数の大幅な増加などがある。しかし、合格者数の減少を踏まえ、今回の講座切り替えを契機に 5 名以上の合格者輩出を目標とする。

「(株) ビックチルドレン・公務員試験対策 TOC」代表の岩崎氏は、公務員としての勤務経験があるだけでなく、管理栄養士養成課程での在職経験も有している。対面型講座説明会における模擬授業の内容や、在学生の反応も良好であった。さらに、講座提供に際しては、以下のような支援体制が整えられており、大変ありがたく感じている。

- ・岩崎氏を含む 3 名の教員による指導
- ・毎週定刻にライブ配信での授業実施
- ・授業の動画アーカイブ用チャンネルの提供
- ・質疑応答・相談用の LINE アカウントの設定

従来からの課題であった“完全対面型”ではない講座形式ではあるものの、今回の切り替えを在学生に向けた公務員試験対策講座の改善策として位置づけ、その効果を検証したいと考えている。

② 個別の学内企業(法人等)説明会開催の活性化

令和 5 年度から試験的に取り組んできた企業・法人様の希望に応じた個別学内説明会について、本年度は現時点で計 8 回の実施となった。内訳は、委託給食事業者 5 社、小売業 2 社（複数回実施を含む）である。会期を個別対応としたことで、シフト調整の結果卒業生が説明会に同行する機会が複数回あった。特に、卒業生が質疑応答の際に具体的な業務内容や仕事のやりがいを語ることで、委託給食事業者の説明会に参加した学生の即時エントリーにつながり、その後の採用試験受験から内定獲得に至るケースも複数件見られた。このように、単なる実施回数以上の成果が得られ、人事採用ご担当者からも高い評価をいただいたと感じている。次年度も引き続き、この体制を継続し、在学生と企業・法人様とのマッチング機会を増やすだけでなく、業種や職種の幅もさらに広げていきたいと考えている。

③ 課内業務内容の見直し・改善 等

本年度の課内業務改善事項のうち、特に注力し顕著な改善がなされたのは新規採用枠の開拓であると認識している。改善にあたっては、通常業務である本学への求人票の処理に加え、各種求人媒体（特にハローワーク）の情報を課員間で分担し、定期的に精査する体制を構築した。これにより、在學生が関心を示しそうな求人情報を掘り起こし、UNIPA の掲示配信機能を活用して随時発信した。加えて、在學生からの希望に応じて求人出稿者への新卒採用枠の交渉も行うなど、前年度以上に専門職の求人開拓に注力した。その結果、すべての交渉が成功したわけではないものの、多くの求人出稿者、特に医療機関への応募機会の拡大につながった点は、大きな前進であったと感じている。本学では、大学 1 学部、短期大学 2 学科 1 専攻科の在學生を対象に、専任の事務職員 3 名、非常勤職員 1 名、兼務教員 1 名という就職支援体制のもとで、各学科のクラス担任教員と連携を図りながら、学業と就職活動の両立を支障なく進めることに努めてきた。

次年度以降は、新たに大学部門で 2 学科が新設されるため、学年進行に備えた業務整理を進めるとともに、各課員の事務処理能力の向上および指導・助言の精度向上に向けた取り組みを強化したいと考えている。また、北九州市私立幼稚園連盟、私立保育連盟、社会福祉協議会、商工会議所、新卒応援ハローワーク、北九州市雇用政策課などが主催するイベントにも積極的に参加し、情報収集・意見交換を行うとともに、求められる人材の把握にも引き続き注力する。LINE®のオープンチャット機能の導入については、引き続き慎重に検討を進めるが、課員の余暇を圧迫する懸念もあるため、その影響を十分考慮した上で判断したい。

その他、本年度中に十分な業務改善が行き届かなかった事項については、次年度の改善課題として改めて検討・対応する予定である。

以 上

令和7年度 年度目標

— 学 生 部 —

【学生指導課】

◆ 学生生活の充実・支援

① 学生生活の規範の確立

□学生及び教職員に対する行事教育・人格教育の意義や意味の共通理解

本学では、来年度には、新学部1つを含む新学科2つが開設される。それに伴い多様化する学生に対応した行事教育の在り方が問われることになる。現在ある施設、そして、アップグレードされる施設の中、現在の行事教育・人格教育の質を維持し、さらなる高みを目指したい。

□学生の休退学に関する原因の分析及び各学部・学科との連携による防止対策の推進

各学科のクラス担任との連携を一層強化し、休退学に陥る可能性のある学生の早期把握と対応に努める。休退学の理由の一つとして経済的な問題が挙げられるが、これに対しては奨学金制度の周知徹底を図る。また、もう一つの主な要因と考えられる学業への意識低下や学習意欲の欠如については、各学部・学科と連携し、意識向上に向けた取り組みを強化していく。特に、入学時からの意識づけが重要であり、学習意欲を維持するためのフィードバックの工夫が必要であるとする。退学者は昨年より減少したものの、休学者の増加が見られるため、その動機や理由を精査し、個々に応じたきめ細やかな対応を進めていきたい。

また、学生の多様化が進む中で、メンタルヘルスの問題に起因する休学者の増加が懸念される。このため、保健室やカウンセラーとの連携をより強化し、適切な支援を提供することが重要であると考えている。

② 学生相談・支援体制の確立

多様化する学生の体的面やメンタル面の健康サポートを保健室及びカウンセリングルームにより継続するとともに、厚生委員会を通じて各学科との連携を図り支援していく。

対面のカウンセリングを基軸に、必要に応じてオンライン会議システムを活用し、学生支援に役立てたい。

障害学生に対する適切な対応が行えるよう、引き続き、積極的に研修会にも参加し、課員のスキルアップを目指す。

デジタルサイネージ（電子掲示板）のコンテンツをさらに充実、多様化し、学生・教職員への情報発信のツールとして引き続き活用していく。

③ 学友会執行部の体制強化とキャンパス間学生交流の実現

新型コロナウイルスの5類移行後の現在、執行部の在り方もポストコロナ時代を見据えた対応が求められる。引き続き学生間の円滑なコミュニケーションを基盤とし、安定した体制の構築と維持を目指す。これを支援するため、顧問教員も交えたサポートを継続していきたい。また、今年度と同様にリーダーズトレーニングへの参加を継続し、執行部学生としてのリーダーの役割や心構えの涵養に努

める。クラブ・サークル活動についても、コロナ禍での消極的な活動から、ポストコロナにおける積極的な活動へと移行することを意識し、顧問教職員のサポートを受けながら、より充実した活動を展開していきたい。

④ 国際交流に向けての取り組み

フィリピン国セブ島の大学 LCIC との提携を大事にし、福岡から飛行機で 4 時間、時差は 1 時間という地の利を活かし、引き続き、積極的に語学留学や交流プログラムを推進していきたい。

◆ 危機管理及び業務管理体制の充実・強化

① 危機管理体制の充実

各クラスの緊急連絡網や UNIPA 及び本学ホームページを活用し、連絡や掲示のタイムリーかつ効果的な周知法をさらに発展・充実させる。ポストコロナとはいえ、未だ、感染者が、不定期的に学内でも発生している。コロナ禍に作成された感染者への対応マニュアルに基づき、引き続き、保健室、教職員の連携により万全に対応して感染拡大を未然に防いでいく。

② 事務処理作業の効率化

□各種証書等発行の効率化及びデジタルサイネージ（電子掲示板）の活用

券売機の導入により、申請業務の処理が簡素化されたが、発行部署が証明内容により分かれているため、学生には未だ戸惑いがみられる。引き続きの学生への周知徹底と、各課員の業務の効率化及び作業量の軽減を目指す。

デジタルサイネージ（電子掲示板）の各部署での活用とコンテンツの充実を図る。

□業務内容の見直し・改善

対面研修への積極的な参加を促進し、さらなる業務スキルの向上を目指す。また、時間的制約や出張旅費の削減といった観点から、対面での参加が難しい学外研修・対外活動については、オンライン参加も視野に入れながら自己研鑽に努める。併せて、業務の省力化を図り、生産性の高い部署間連携体制の構築を進めていく。

③ カフェテリア、ショップに対する連携・強化

□カフェテリア及びショップ等に対する衛生管理及び学生満足度の向上

引き続き、業務委託業者と月 1 回の「給食管理委員会」ミーティングを実施し、良好な関係を維持する。また、現場の業者スタッフとの連携・協力を強化し、学生や教職員の満足度向上につながるサービスの提供に努める。

【就職指導課】

① 実施事業者切り替え後の公務員試験対策講座の効果検証と内容の充実

先述したとおり、令和 6 年度中に公務員試験対策講座実施事業者の切り替えを実行した。「(株) ビ

ックチルドレン・公務員試験対策 TOC」代表の岩崎氏とも受講生の状況を共有し、また受講生へのアンケートも実施することで切り替えの効果を検証したいと考える。また、受講が適わない在学生へも公務員試験受験の道を閉ざすことの無いよう、就職指導課として副教材や蔵書の拡充、「(株) ビックチルドレン・公務員試験対策 TOC」代表の岩崎氏からの資料提供や教授内容の指導を受けるなど、経費を抑えつつ業務の効率化・高度化を図りたいと考える。

② 学内企業(法人等)個別説明会開催の継続実施

令和7年度は校舎の増改築工事も完了し、授業時間外に使用可能となる講義室が増加することとなるため、前年度以上に個別説明会の開催を充実したいと考える。また、先に述べたように業種や職種についても幅広く設定し、最終年次生以外の在学生にも業界研究の一助や就業意識の向上に資するよう働きかけたいと考える。

③ 課内業務内容の見直し・改善 等

令和7年度は以下を見直し・改善事項としたい。

- ・本学履歴書様式の記載内容の検討等。(大学食物栄養学部に限る)
...従前から本学履歴書様式については一部の医療法人様より“自己 PR 欄の不足”について書類選考時に在学生の顔が見えづらく、没個性的な印象として受け取られかねないのご意見を頂戴していた。当該法人を含む既卒者と競合することになる大規模法人への応募に際しては、「(一社)日本私立大学協会」推奨様式を使用するなど、学科とも協議のうえ改善策を講じて適切に対応したいと考える。
- ・卒業生向の就職支援ツールの導入検討。
...本年度「(株) キャリタス」様より、サービス概要及び機能説明と仮アカウント発行済の旨のレクチャーを受けた、当該サービスでは卒業生にもアカウントを発行可能である為本年度末までの間のキャリタスを通じた本学への求人件数と内容を精査し、在学生への就職支援ツールとして本学の実態に適うものであるかを検討したいと考える。
- ・デジタルサイネージの利活用。(就職・イベント情報の告知等)
...従前からの課題としてきた本件については、学内の個別説明会開催受付や公務員試験の実施情報等を告知するツールとして活用を試みたい。情報管理センターの所掌する備品となる為、情報管理センターの定める利用要領に準えて最適な情報発信に努めたいと考える。
- ・外部キャリアコンサルタントとの提携による在学生への就職支援体制の更なる充実。
...過年度に本学へ奉職を頂いていた有資格者と提携し、主として「オンラインによる面接指導や就職相談」に助成頂くことで在学生の就職活動支援の拡充、外部からの専門的な立場から本学在学生をご評価頂くことで、社会人基礎力の向上に繋げたいと考える。(本年度は講師の先生から条件面でご内諾を頂けたが、校舎の増改築工事に伴いオンライン接続用の個室整備が困難であった為、令和7年度から本格的に運用を開始したい)

以上

令和 6 年度達成状況

— 教 務 部 —

(1) 学生募集について

本年度の入試結果を真摯に踏まえ、入学定員の確保に向けた学生募集に取り組む。一人でも多くの志願者を確保するために、他部署や学部学科との更なる連携を図り、教員対象入試説明会、オープンキャンパスの開催、高校訪問、出前講義や進学ガイダンスなど内容の検討も含め可能な限り取り組む。新設予定の学部学科の学生募集についても早急に具体的な案を提示し、SNS など様々なツールも活用して情報発信することで、受験者数を確保したい。

検証及び評価

入学定員の確保に向けて、企画広報課を中心に教務部内で協力し、入試説明会・オープンキャンパス・高校訪問・出前講義・進学ガイダンスなどに取り組んだ。結果として、志願者数は学校推薦型選抜で若干の増加はあったものの、一般選抜では大学全ての学科で減少した。新学部新学科については、例年よりも高校訪問の回数も増やし、進学ガイダンス参加校も遠方を加えるなどの対策も行ったが、認可時期の関係もあり、年内入試は殆ど出願が無かった。が、一般選抜では室井学長はじめ、多数の教職員による複数回の高校訪問などのおかげもあり、こども教育学科は 27 名(共通テスト利用 29 名)の出願につながった。食環境データサイエンス学科の一般選抜は 5 名(共通テスト利用 10 名)に留まった。3 月入試では、SNS 広告やテレビCM、また個別説明会開催やミニオープンキャンパスなども取り入れたが志願数を伸ばすことができなかった。

また今年度は新学部新学科の募集も加わったことで、昨年度以上に各学部学科の先生方から協力を得たいとの思いで、事前の協力依頼や説明の機会を持ったところ、どの募集活動においても非常に強力な支援をいただいた。高校訪問や出前講義、ガイダンスの場では、担当学科以外にも新設学科 PR を積極的に引き受けていただき、教務部だけでは対応できなかった募集活動を可能にすることができた。全学的なご理解とご協力をいただき心から感謝の念でいっぱいである。

このような部署、職域を超えた協力態勢を推進するために、当然だが教務部内の職員による様々な準備も例年以上に必要であった。次々に届く学部学科からいただくアイディアやご提案は、我々募集担当部署として本当にありがたく心強い限りであった。が、それらを実現させるための細かい調整や事務手続き、新分野の情報収集など圧倒的に作業量が増え、部内で協力し合うも対応に手が回らず大変苦労することもあった。時には「報・連・相」が滞り、右往左往する場面も多々あったが、皆で声を掛け合い取り組んだ。

また今年度は SNS など様々なツールも活用して情報発信することで、受験者数を確保したいと考えインスタグラム・LINE 等の導入を新たに試みた。一方、これらに関してノウハウは一定程度蓄積できたが、実際に志願者増に結び付ける有効な活用ができているとは言い難いと感じる。ただ漫然と実施するだけでなく、それぞれの手法、開催時期などを総合的に分析した上でのマーケティング、ターゲティング、アウトリーチの実践が課題であると感じる。また、これらの手法や分析方法を企画広報課のみではなく、広く教職員間で共有することが重要だと考えている。

南区キャンパスでは、より高校生への直接的なアプローチ活動として、広報学生と協働し、SNS 運

用に力を入れた。具体的には高校生の多くが利用している SNS を利用し、学内の様子を発信した。

また、本学スクールバスの窓にオープンキャンパス申込の QR コードを貼付し、登下校中の高校生や下曽根駅を利用する高校生に向けて広報を行った。課題は SNS 更新が継続的にできなかったことであり、その原因分析を行い、次年度は定期的に情報発信を行える仕組みを構築する。加えて、高校生だけでなく、小中高生に向けてのアプローチ、オープンキャンパスや入学者・卒業者アンケート結果の分析もできなかったため、そこに取り組んでいくことが、下記次年度に向けての課題と考える。

志願者の傾向としてオープンキャンパス参加者が多いので、第 1 のポイントは参加者数の増加である。次に、その参加者をいかに本学への志願に結び付けるか（進学・志望意欲を高めるか）が重要である。そのための取り組みとして、まずはオープンキャンパススケジュールの年度内決定と告知の早期化、年度を通してオープンキャンパス内容の見直しと新たな企画立案を模索したい。複数回参加する生徒も多いので、毎回違う経験ができるようにして、志望意欲を育てる（本学のファンにしてい）企画を検討したい。

（２）教務業務の見直しについて

教務業務の質の向上に努める。教育課程における学生支援と教育の成果に向けて業務内容の精査と充実をはかる。また、各々が昨年度の反省を踏まえた改善と教育体制の支援及び情報の共有化、業務の効率化に努める。

検証及び評価

学生からの満足度調査アンケートでは、本課を含め学生に寄り添った対応という言葉が目立った。本課業務は学生のためにあることを課員間で改めて共有し、同じ案件への対応でも学生・教員にとってよりよい対応となるよう行動を心掛けてきたが、本年度も指摘を受けていることから改めて課員全員で上記の共有を諮りたい。

また、一昨年度更新した GAKUEN システムに関しては、年度更新を含めとくにトラブルは生じておらず、多くの課員が様々な機能を使用可能となるよう情報共有を図っていきたいと考える。実際に今年度も課員がユーザー研修に参加し、課内での報告会を行った。

南区キャンパスでは、UNIPARX の新たな活用として、保護者アカウントを今年度導入した。導入効果の評価検証は今後になるが、異動に関する担任との面談への接続がスムーズになったのではないかと体感している。また経費の面でも来年度以降、成績通知発送の必要がなくなるため経費削減が期待できる。

（３）新学部・新学科設置に向けた取り組みについて

本学が 100 周年へ向け、建学の精神「筑紫の心」を基盤にした教育の土壌を守っていくためにも、全教職員で協力し新学部・新学科の開設を成功させなければならない。設置準備にあたり教務部にも、関係する申請書類作成や学生募集などかなりの重要な任務がある。普段からの部内の協力体制をさらに深め、業務の明確な指示、詳細な打ち合わせ、「報・連・相」を大事にして取り組みたい。

検証及び評価

新学部・新学科設置に向けて教務部として主に取り組んだ業務としては、特にこども教育学部の申請関係書類作成、両学科の学生募集、入試種類の整理と見直し検討、出願受付準備作業、新学部新学

科構想説明会準備、個別相談会立案実施、新学部新学科冬期説明会立案実施、各種案内チラシ作成、新学部・新学科ホームページ掲載など、短期間の間にできる限りのことを実施した。いずれも、特に教務課の業務が大変立て込む時期と重なり、最小限の人員で同時にいくつもの案件をかかえ、十分な検討ができないものもあった。その反省も踏まえ、改めて次年度の新学部・新学科学生募集計画は早い段階で検討会議をおこないたい。継続すべきもの、改訂が必要なもの、新学科開設後に新規で行いたいものなどを確認することと、今年度は設置準備室預かりでの募集予算だったが、次年度は企画広報課予算に組み込まれるため、慎重に計画を立てなければならない。

（４）地域貢献の取り組みについて

本学の建学の精神に基づいた地域貢献の取り組みの一つとして、生活者実学の研究成果を地域の方々に還元し、生涯学習に関与するため、シニアカレッジや市民カレッジ等の公開講座の実施に向けて取り組む。

検証及び評価

教務が関係するシニアカレッジについては、今年は昨年よりも内容の充実を図り、受講者の満足度を増やしリピーターを獲得することを目標に取り組んだ。調理実習やソーラン節など毎年行われる講義を復活させたり、実験などの講義を行ったりと講義ラインナップの充実を図った。その点を評価してくださる参加者もいる一方で、もう少しゆったりとした雰囲気を求められる参加者もいた。また、毎回の出席者が 15 名前後という少し寂しい結果となったため、来年度はもう少し募集に力を入れる必要があると感じた。

また今年は学科の講義や特別授業などで、地域の方々と交流する場があり、使用機材のセッティングや事務的業務でもサポートを行った。

以上

令和7年度 年度目標

— 教 務 部 —

(1) 学生募集について

本年度の入試結果を真摯に踏まえ、入学定員の確保に向けた学生募集に取り組む。一人でも多くの志願者を確保するために、他部署や学部学科との更なる連携を図り、教員対象入試説明会、オープンキャンパスの開催、高校訪問、出前講義や進学ガイダンスなど内容の検討も含め可能な限り取り組む。

新設学部学科の学生募集について、共創企業の方々と連携し様々な企画を立案する。また、導入したInstagramやLINEなどのSNSについても有用なツールとして活用できるように一人一人がスキルアップに努める。

(2) 教務業務の見直しについて

教務業務の質の向上に努める。教育課程における学生支援と教育の成果に向けて業務内容の精査と充実をはかる。また、各々が昨年度の反省を踏まえた改善と教育体制の支援及び情報の共有化、業務の効率化、郵送料や印刷代のコスト削減などに努める。

(3) 新学部・新学科開設初年度の取り組みについて

カリキュラムや免許資格に関わる内容の理解を全員で深める。GAKUEN システムにもれなく新学部・新学科の内容を反映させ、入学生への指導において教務部として行えるサポート内容を確認し、入学後の学生生活がスムーズにスタートできるよう学生支援に努める。

教員の就任時期にもずれがあり組織づくりの過程にあること、また両学部学科とも多数の非常勤講師を迎えることも踏まえ、円滑な授業運営が行えるよう教員支援に努める。

(4) 地域貢献の取り組みについて

本学の建学の精神に基づいた地域貢献の取り組みの一つとして、生活者実学の研究成果を地域の方々に還元し、生涯学習に関与するため、シニアカレッジや市民カレッジ等の公開講座の実施に向けて取り組む。

以上

令和 6 年度 達成状況

－ 事 務 部 －

【庶務課】

令和 6 年度は 2 つの新学科設置準備とそれに合わせ校舎の改修が 3 件予定されている。

- ① 旧学生寮、1 号館、5 号館の改修工事について関係部署や工事会社と密に情報共有し学生の安全に十分配慮しつつ工事を期間内に安全に進めていく。
- ② 令和 7 年度こども教育学部および食環境データサイエンス学科の開設に向け備品教材等の環境を整える。

令和 7 年 4 月には改修した新しい校舎で新学科がスタートできるよう万全を期していく。

<評価>

- ① 毎週のように業者と定例会議を設け課題解決しながら工事を進めてきた。結果事故や大きなトラブルもなく 3 棟の改修工事は無事完了した。
- ② 同様に新学科の備品教材も 3 月下旬にスケジュールどおり備付け完了した。

令和 7 年 4 月、予定どおり新しい校舎で新学科をスタートすることができた。

【会計課】

- ① 令和 6 年度は 3 件の校舎改修工事と新学科設置経費により大きな支出超過が予想されており予算管理を徹底していく。
- ② 事務効率化を推進していく
 - ・ 立替経費の口座振込
前期は教職員の立替経費についてアスクル利用を全校的に推奨し現金精算の減少を図った。今期は立替経費および交通費の口座振込を検討し一層の効率化を図りたい。
 - ・ 校納金収納事務の効率化を図る
口座引落方式をはじめ校納金（授業料等）収納事務の効率化を検討していく。

<評価>

- ① 令和 6 年度は 1 号館、5 号館、研究棟の 3 校舎の改修工事をおこない、各々そして全体の資金管理と支払い管理に十分な注意を払った。特に 3 月は支払いが集中したがトラブルなく予定どおり支払も完了した。また予算管理についても教職員の協力により当初予算に比べ支出超過を削減することができた。
- ② 具体的進展まではいかなかったが、会計事務の DX 化に向け数社の業者からプレゼンを受け、課員全員が DX の必要性を再認識し来年度へ向け大きく前進したと評価します。

以上

令和7年度 年度目標

－ 事 務 部 －

【庶務課】

- ① 令和7年度は旧福銀の建物を KIDS LABO として改修使用するための設計工事を関係部署と協議しながら安全に進めていく。
- ② 新学部、新学科がスタートするにあたり、学生・教職員が安全に過ごせるよう関係部署と連携を取りながら日々の業務をおこなっていく。

例：5号館や KIDS LABO を警備員室にてカメラ映像で監視できるようにする。

- ③ いたずら電話やクレームに対して対応できるよう外線電話に対して録音やナンバーディスプレイの機能をつけ環境整備を図る。
- ④ 公用車利用の環境整備。

現在、古い公用車が1台のみで実習先訪問や高校訪問はその多くが教職員の自家用車にて訪問している。業務のための使用であり、万一の事故の際の対応も含め公用車を複数台準備するよう環境整えていきたい。

【会計課】

- ① 業務の効率化(DX化)を進めていく。

本学は紙による日々多くの起案書、伝票起票、回覧、そして経費処理も現金による清算業務が毎日発生している。

まずは、法人カードを作成し個人による現金立替をなくしていく。次に給料明細のウェブ化(PCやスマホでの明細閲覧)をおこない給与明細書(紙)をなくし、年末調整もウェブにて行うようにしていく。そしてワークフローも今まで以上に活用し業務効率を図っていく。教職員がDXに慣れたところで2年後には経費処理のキャッシュレス化をすすめていきたい。

以上